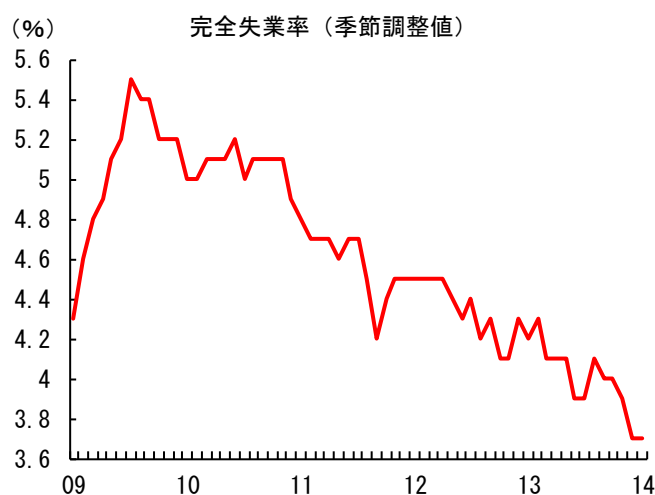


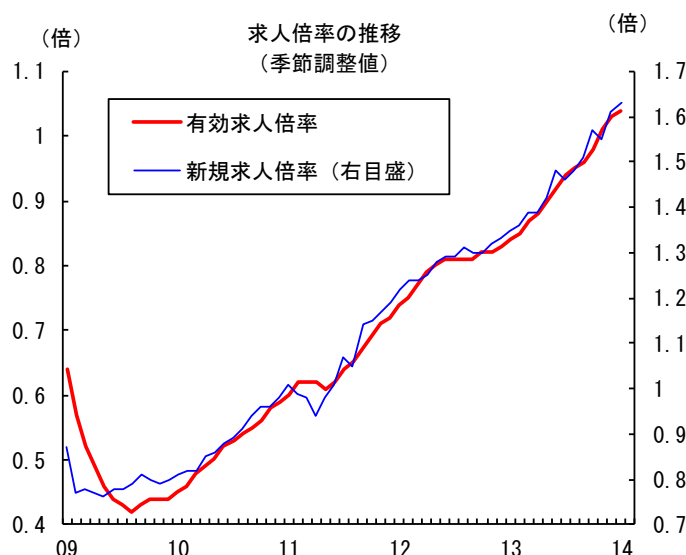
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年1月） 発表日：2014年2月28日（金）
～改善傾向が持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○単月では雇用減も、増加基調に変化なし

総務省から発表された2014年1月の完全失業率は3.7%と、前月と同水準となった。引き続き低水準での推移となっており、労働需給が引き締まりつつあることが伺える。

ただし今月は、労働参加率が低下（職探しを諦めて労働市場から退出した人が増えた）した影響で失業率が押し下げられている面があり、今月の失業率は見た目ほど良くない点に注意が必要だ。実際、就業者数は、季節調整済み前月差▲30万人、雇用者数は前月差▲18万人と、比較的大きめの減少である。前年比でも、就業者数が+34万人（12月：+91万人）、雇用者数が+46万人（12月：+93万人）と、増加幅が前月から大きく縮小している。

これをどう見るかが問題だが、①雇用者数、就業者数ともこれまで急ピッチで増加してきた反動の面があること、②求人数が大幅な増加を続けていること、③労働力調査は振れが大きいこと、等を踏まえれば、単月の振れと判断するのが妥当だろう。雇用の増加傾向に変化はないと思われる。

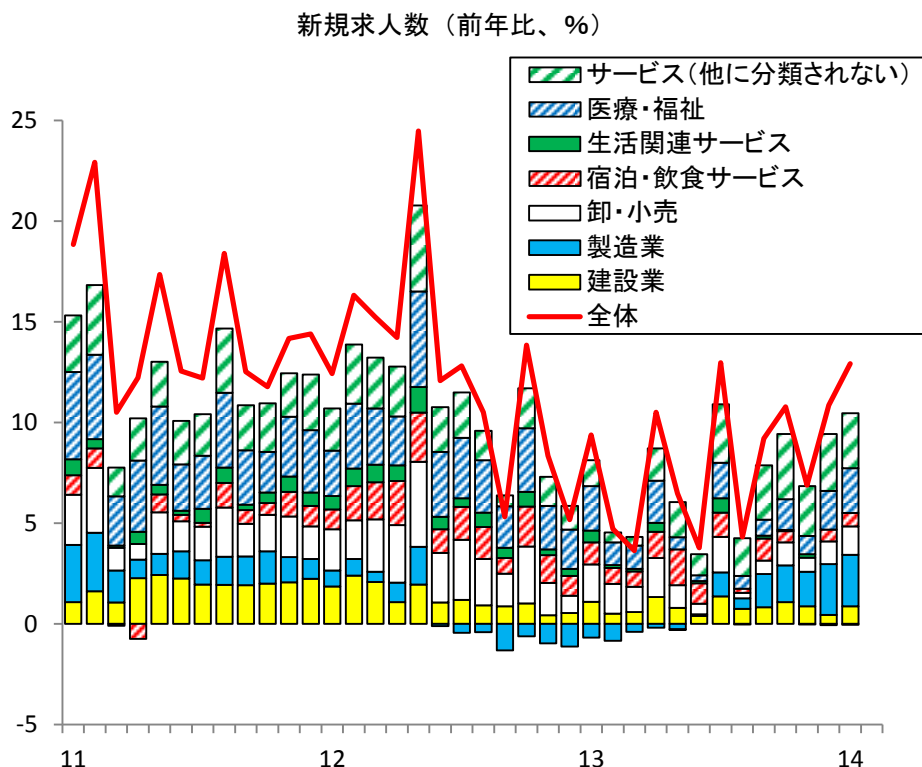
○求人は明確な改善

雇用者数の先行指標である求人動向は改善が著しい。厚生労働省から公表された14年1月の有効求人倍率は1.04倍と、前月（1.03倍）から0.01ポイントの改善、新規求人倍率も1.63倍と、前月（1.61倍）から0.02ポイントの改善となった。有効求人倍率はこれで14ヶ月連続の上昇である。また、有効求人数は前月比+0.9%（12月：+1.3%）、新規求人数も同+3.5%（12月：+2.4%）と増加している。新規求人数は2ヶ月連続で非常に高い伸び。求人の増加傾向が鮮明となっている。

新規求人数を産業別に見ると、特に改善が目立つのが製造業であり、前年比+31.0%（12月：+31.1%）もの増加だった。製造業の求人数は13年5月までマイナスだったが、6月にプラスに転じた後は急速に伸び

を拡大させている。製造業の雇用者数は13年12月、14年1月と2ヶ月連続でプラスになるなど、回復の兆しが見えつつあるが、先行きは増加ペースの加速が見込めそうだ。

雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けての追い風だ。先行きも、景気回復の効果が波及することで、雇用者数の増加が続く公算が大きいだろう。4月以降の消費税率引き上げは家計にとっての大きな重石だが、雇用の増加などが下支えになることで、個人消費の腰折れは避けられると予想している。



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」